

平成 2 3 年度政府予算案等について

平成 2 3 年 1 月

大 阪 府

平成23年度政府予算案等について

日頃から大阪府政の推進に御支援を賜り、厚く御礼申し上げます。
現在、本府では、政府予算案等を踏まえ、平成23年度の大阪府予算編成作業を行っているところです。今般、国が掲げられている施策のうち、府政運営に特に影響を与える喫緊かつ最重要の事業について、下記のとおり要望いたします。

平成23年1月

大阪府知事 橋下 徹

記

1. 地域自主戦略交付金に関する事

◇ 「地域自主戦略交付金」の制度設計にあたっては、この交付金が過渡的段階であることを明確に位置付け、人口要素とともに、大都市が我が国の成長に果たす役割に応じた客観的指標による配分を行うことはもちろんのこと、最終形である税源移譲を見据えた配分となるよう、適切に対応すること。

あわせて、使途に制限を設けることなく、地方自治体の自由度を確保するとともに、現行補助要綱のような過度の義務付け・枠付けを廃止すること。

《内閣府》

2. 制度設計に関する事

◇ 「高校生修学支援基金」について、私立高校生の修学支援を確実に推進するため、平成23年度までとなっている事業実施期間を少なくとも3年間延長するとともに、非課税の所得層や家計の急変があった世帯等に限定されている補助単価の増額分の基金取崩し対象を、所得中位層（年収609万円）まで拡大すること。

《文部科学省》

- ◇ 新たな高速道路料金案の検討にあたっては、阪神都市圏の高速道路の料金体系が、持続可能で、かつ、利用者にとって真に分かりやすいものとなるよう、早急に一元化を図ること。

《国土交通省》

3. 個所付けに関する事

全国枠で措置されている事業のうち、府民生活の安全・安心確保や大阪経済活性化のため必要な都市基盤整備に関するものについて、特段の配慮を行うこと。

(本府が特に優先順位が高いと考えている個所は【別紙】のとおり)

《国土交通省》

4. 地域活性化交付金（平成22年度補正予算）に関する事

本府では「地域活性化交付金」の趣旨を踏まえ、地域の魅力向上や、虐待・DV対策等地域課題の解決に資する事業を提案している。第二次配分にあたっては、提案事業内容に加え、第1次配分では加味されていない経済・雇用情勢、大都市の役割に十分配慮すること。また、交付金の活用にあたっては、地方自治体の自由度を確保すること。

《内閣府》

【別紙】

平成23年度政府予算案 特に配慮をお願いしたい個所について（大阪府関係）

政府予算案（H23年度予算額）			特に配慮をお願いしたい個所		理由（根拠）
省庁名	事業名等	予算額	該当箇所	H23年度必要額 <H22年度政府予算額>	
国土交通省	社会資本整備総合交付金	1兆7,539億円	【街路事業】 阪神高速大和川線	97億円（府実施分、国費） 〔阪神高速道路(株)実施分：41億円〕 堺市実施分：73億円 （本路線は、阪神高速道路(株)、大阪府、堺市との共同事業。他事業者の所要額確保もあわせてお願いするもの。） <H22年度：105億円（府実施分）> 〔阪神高速道路(株)実施分：14億円〕 堺市実施分：56億円	本線は、大阪都市再生環状道路の一部を構成し、都心部に集中する交通を分散させ、渋滞を緩和するとともに、環境の改善や経済活性化にも寄与する重要な都市基盤。H26年度の供用開始に向け事業を着実に進める必要がある。本事業は、最盛期を迎えており、引き続き、配分枠の拡充など特段の予算措置が必要。
			【連立事業】 南海本線（泉大津市） 南海本線・高師浜線（高石市） 近鉄奈良線（東大阪市）	43億円（国費） <H22年度：42億円>	
	新名神高速道路	—	新名神高速道路 （高槻～神戸間） 西日本高速道路(株)の自主財源で事業実施中 （国による財政投融资の支援はH21年度で終了）	— <H22年度：—>	本線（亀山～大津間のみ開通）は、わが国の大動脈として関西・中部・首都圏の連携強化を担う重要な路線である。ボトルネック解消（草津～瀬田東間・大山崎～吹田間）のため、現在、国で検討が進められている高速道路施策の見直しにおいて、着工済の高槻～神戸間の整備促進を位置付けるとともに、未着工区間（大津～城陽・八幡～高槻）の着工判断を早期に行うこと。